

# 地域少子化対策検証プロジェクト

---

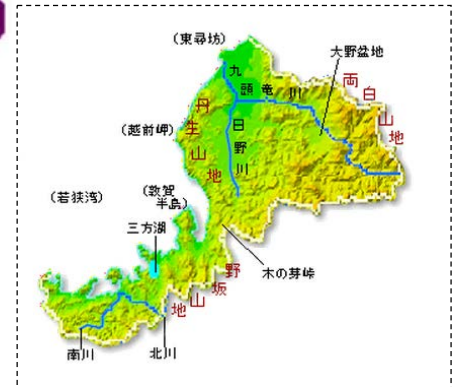
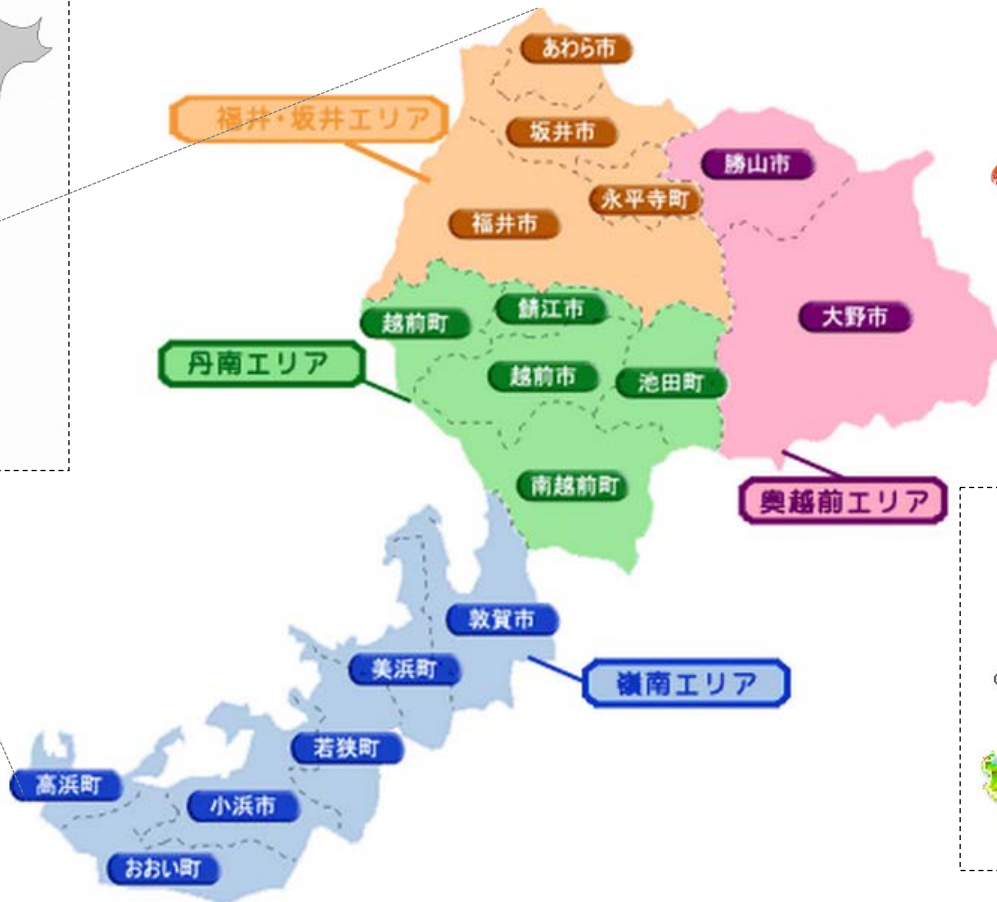
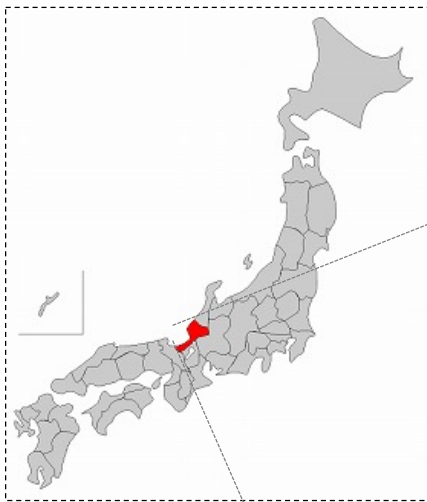
(出生率向上の実現に向けて)

平成27年11月24日

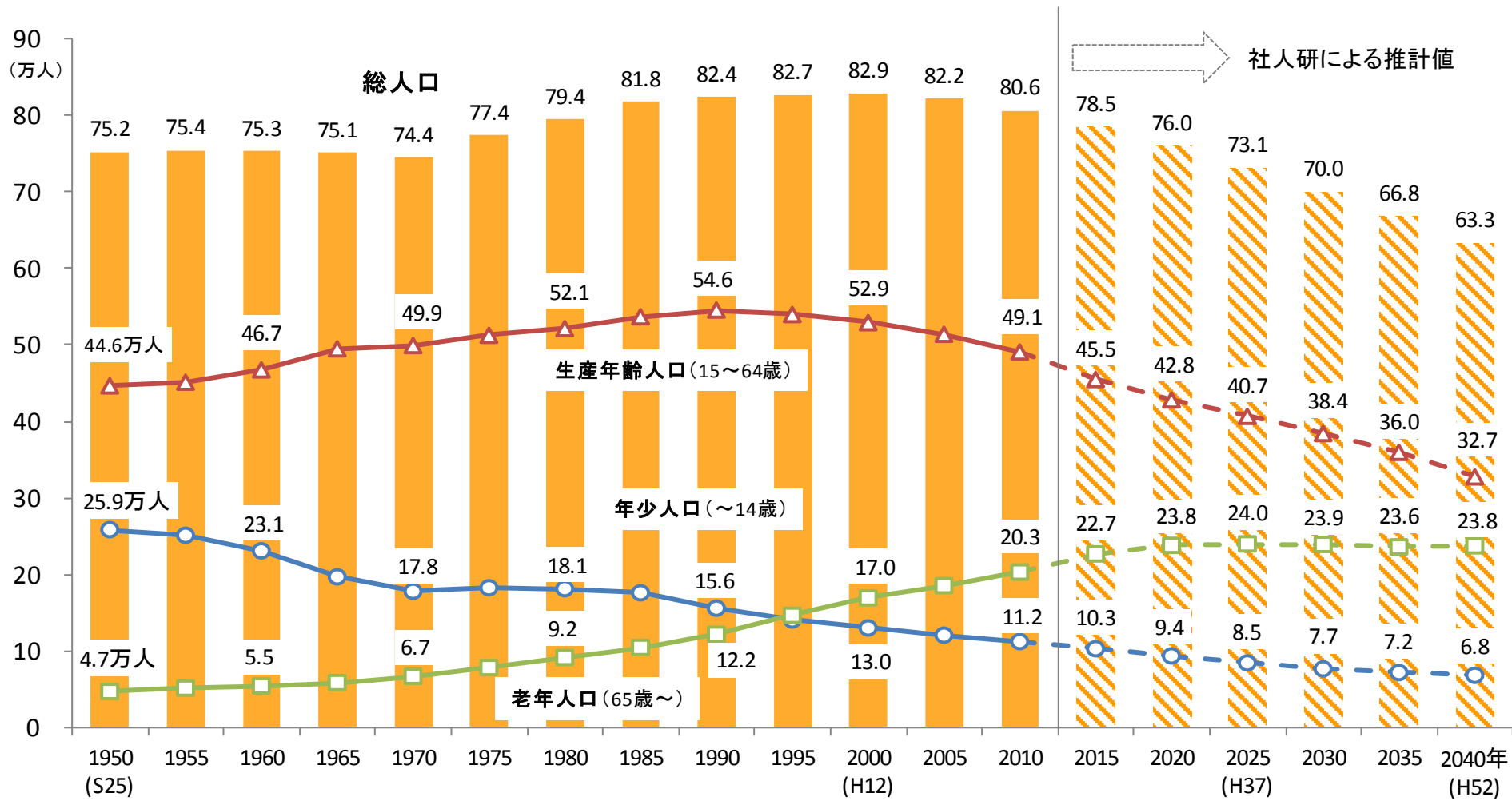
福井県 ふるさと県民局長 竹内直人

# 福井県のすがた(人口と経済規模)

人口	806,314人	全国43位	(平成22年10月)	国勢調査
面積	4,189.88km <sup>2</sup>	全国34位	(平成24年度)	全国都道府県市区町村別面積調
県内総生産(実質)	3兆3,808億円	全国42位	(平成24年度)	県民経済計算年報

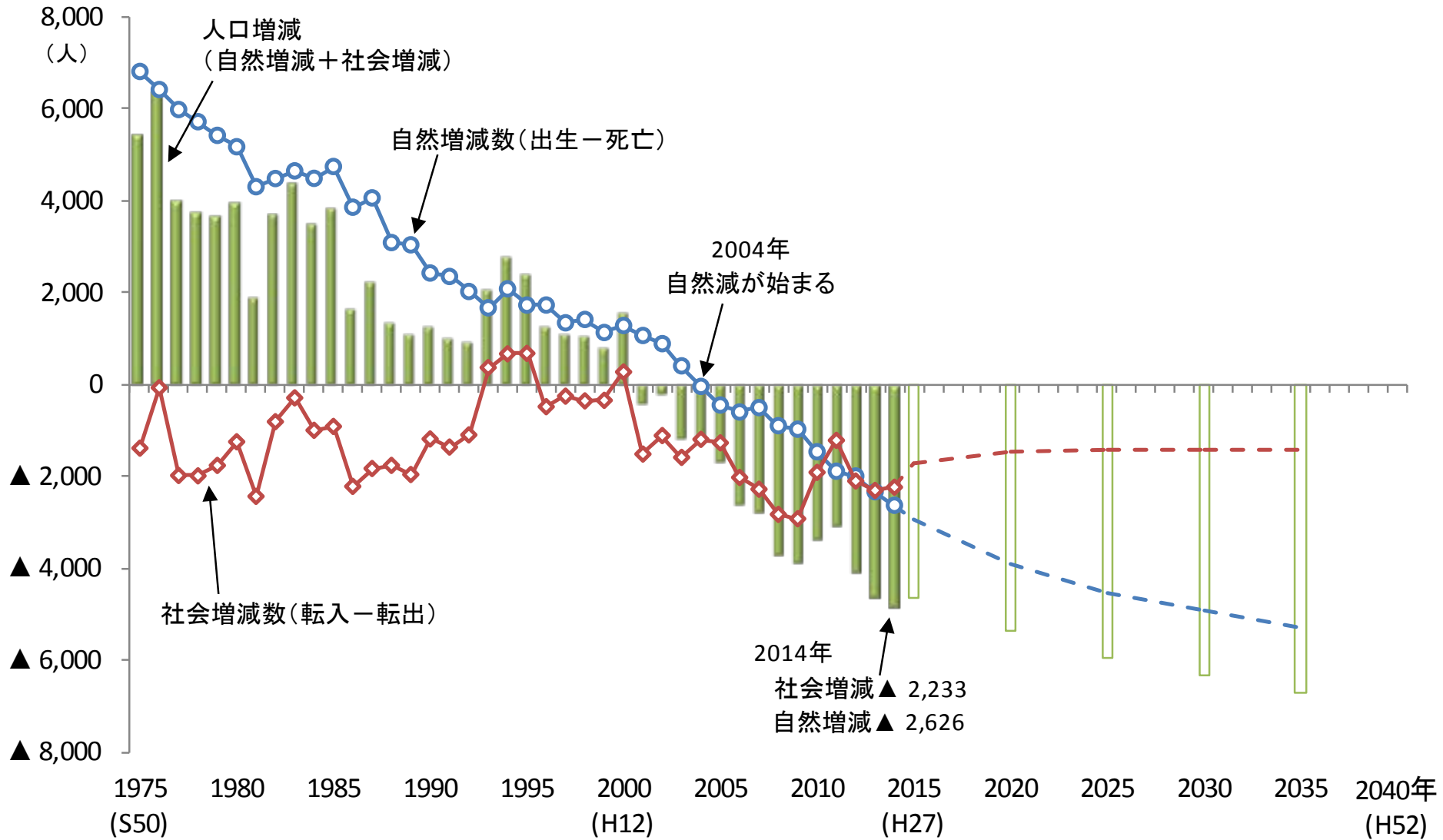


# 福井県の総人口の推移



資料出所：総務省「平成22年国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別  
 将来推計人口(平成25年3月推計)」

# 人口増減の推移



資料出所：総務省「平成22年国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別  
将来推計人口(平成25年3月推計)」に基づく推計

## 1 福井県の特徴

## 2 福井県の特徴を支える要因

(1) 経済的基盤

(2) 雇用環境

(3) 家族と社会的要因

(4) 行政の施策

## 3 参考

# 福井県の特徴

## 合計特殊出生率

順位	都道府県	出生率
1位	沖縄県	1.86
2位	宮崎県	1.69
3位	長崎県	1.66
<b>14位</b>	<b>福井県</b>	<b>1.55</b>
47位	東京都	1.15
	<b>全 国</b>	<b>1.42</b>

## 生涯未婚率(男)

順位	都道府県	未婚率
1位	奈良県	14.08%
2位	滋賀県	14.60%
3位	岐阜県	15.82%
<b>4位</b>	<b>福井県</b>	<b>15.83%</b>
47位	東京都	25.25%
	<b>全 国</b>	<b>20.14%</b>

## 生涯未婚率(女)

順位	都道府県	未婚率
<b>1位</b>	<b>福井県</b>	<b>5.64%</b>
2位	滋賀県	6.29%
3位	富山県	6.72%
47位	東京都	17.37%
	<b>全 国</b>	<b>10.61%</b>

資料出所：厚生労働省「平成26年人口動態統計調査」

(過去の推移)

H25:1.60(8位) H24:1.60(8位)  
H23:1.56(9位) H22:1.61(6位)

45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均  
資料出所：総務省「平成22年国勢調査」

# 福井県の特徴

## 女性の有業率

順位	都道府県	有業率
<b>1位</b>	<b>福井県</b>	<b>53.0%</b>
2位	東京都	52.2%
3位	石川県	52.2%
<b>全 国</b>		48.2%

資料出所：  
総務省「平成24年就業構造基本調査」

## 夫婦世帯における共働き割合

順位	都道府県	世帯割合
<b>1位</b>	<b>福井県</b>	<b>56.8%</b>
2位	山形県	55.7%
3位	島根県	54.8%
32位	東京都	44.9%
<b>全 国</b>		45.4%

15歳以上人口に占める就業者数  
資料出所：  
総務省「平成22年国勢調査」

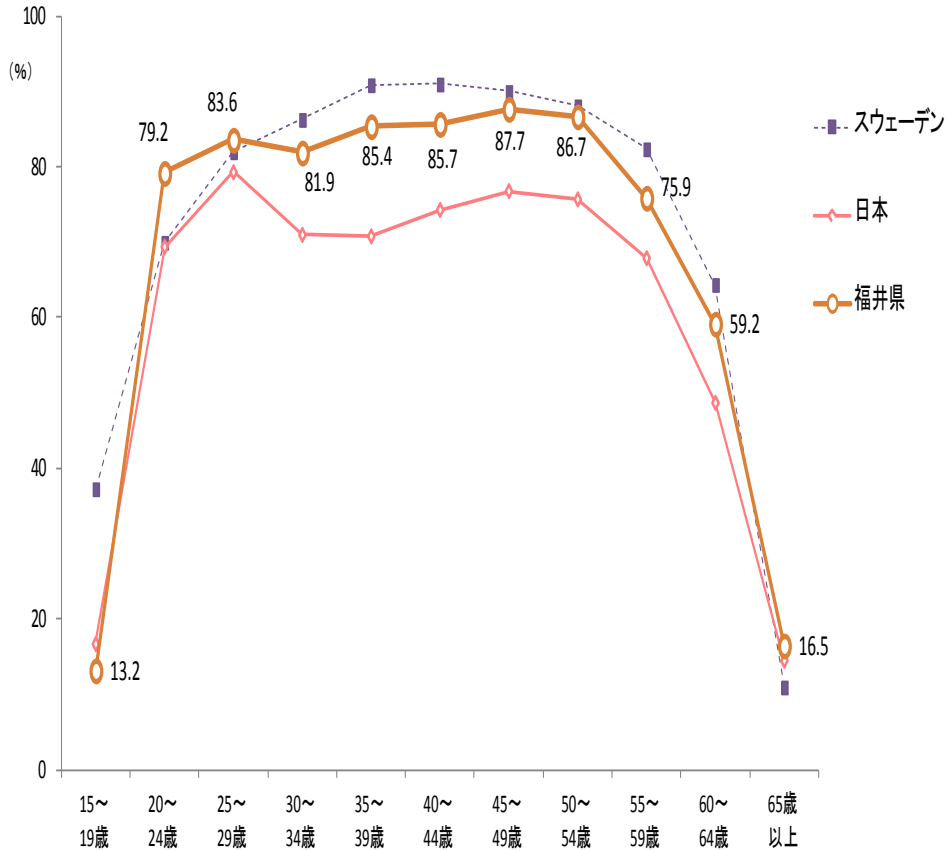
## 三世代世帯割合

順位	都道府県	割合
1位	山形県	21.5%
<b>2位</b>	<b>福井県</b>	<b>17.6%</b>
3位	秋田県	16.4%
47位	東京都	2.3%
<b>全 国</b>		7.1%

一般世帯に占める三世代世帯の割合  
資料出所：  
総務省「平成22年国勢調査」

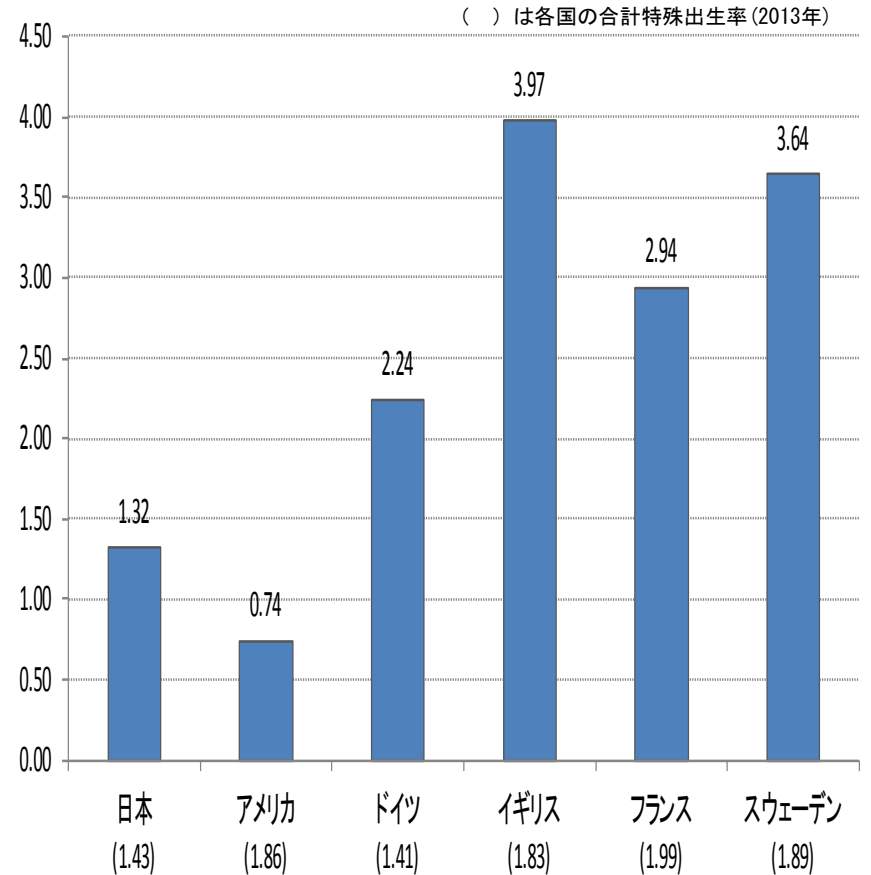
# 福井県の特徴

＜女性の年齢別労働力率の国際比較(M字カーブ)＞



資料出所:男女共同参画白書 平成27年版  
平成25年就業実態調査

＜各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較＞

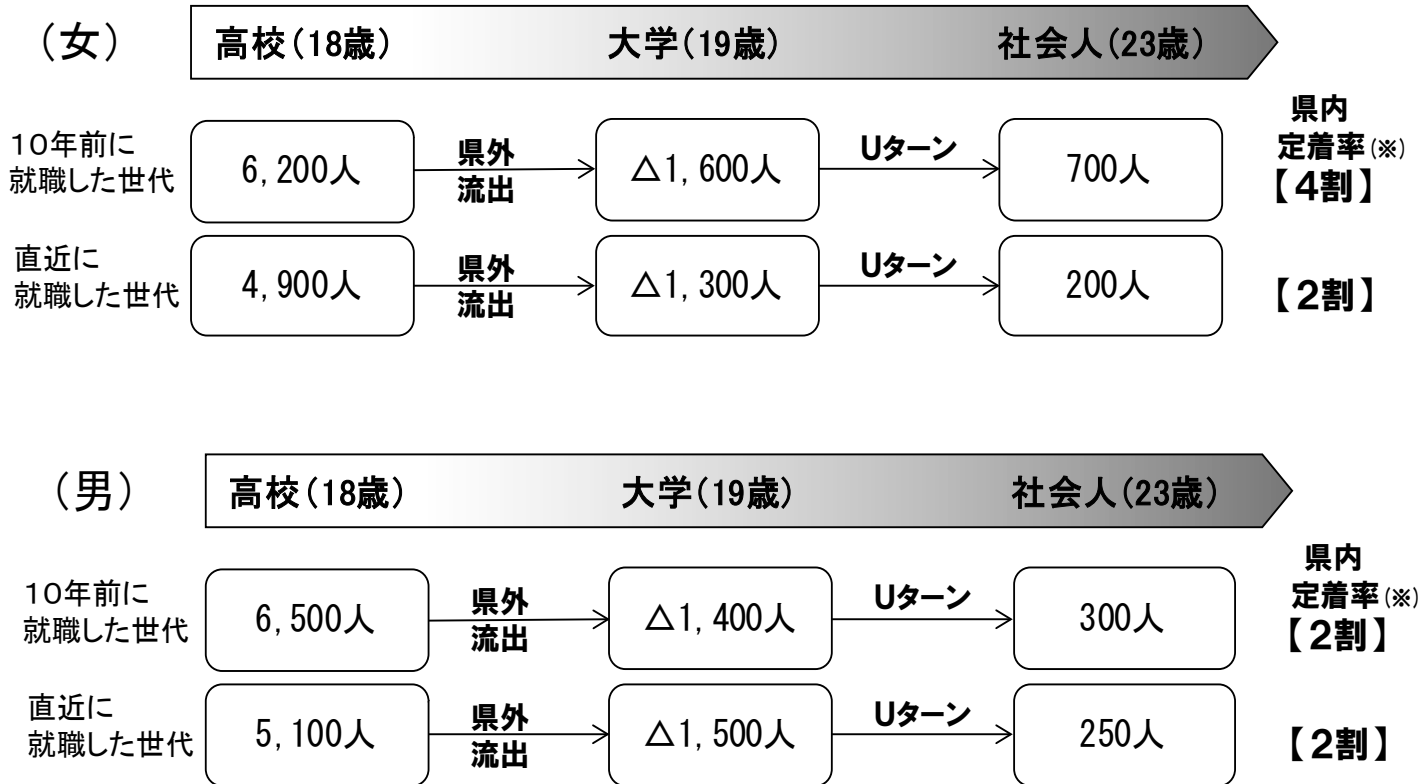


資料出所:内閣府「少子化社会対策白書(平成27年版)」



# 福井県の特徴

## 若者の県内定着率の比較(10年前、現在)



※県内定着率…県内転入から県外流出を差引き、県内に定着したと見込まれる人の割合

資料出所:総務省「国勢調査」を基に福井県が推計

# 福井県の特徴を支える諸要因

## (1) 経済的基盤

正規就業者の割合



若者の有業率



世帯収入  
(1か月当たり)

順位	都道府県	割合
1位	福井県	67.3%
2位	富山県	67.1%
3位	徳島県	66.3%

順位	都道府県	割合
1位	東京都	68.4%
2位	愛知県	66.7%
3位	福井県	65.5%

順位	都道府県	千円
1位	神奈川県	540
2位	富山県	533
3位	福井県	525

12位	東京都	64.3%
-----	-----	-------

全 国	61.8%
-----	-------

5位	東京都	517
----	-----	-----

全 国	474
-----	-----

資料出所：  
総務省「平成24年就業構造基本調査」

15~34歳の有業率  
資料出所：  
総務省「平成24年就業構造基本調査」

勤労者世帯  
資料出所：  
総務省「平成21年全国消費実態調査」

# 福井県の特徴を支える諸要因

## (2) 雇用環境

### ○ 産業別就業者比率

第2次産業就業者比率

順位	都道府県	比率
1位	富山県	33.4%
2位	静岡県	32.8%
3位	滋賀県	32.7%
6位	福井県	31.3%
46位	東京都	15.2%
全	国	23.7%

資料出所: 総務省「平成22年国勢調査」

第2次産業事業所数構成比

順位	都道府県	比率
1位	岐阜県	25.11%
2位	福井県	24.48%
3位	群馬県	23.84%
42位	東京都	15.44%
全	国	18.59%

資料出所: 総務省「平成21年経済センサス  
—基礎調査」

従業者1~4人の事業所割合  
[民営]

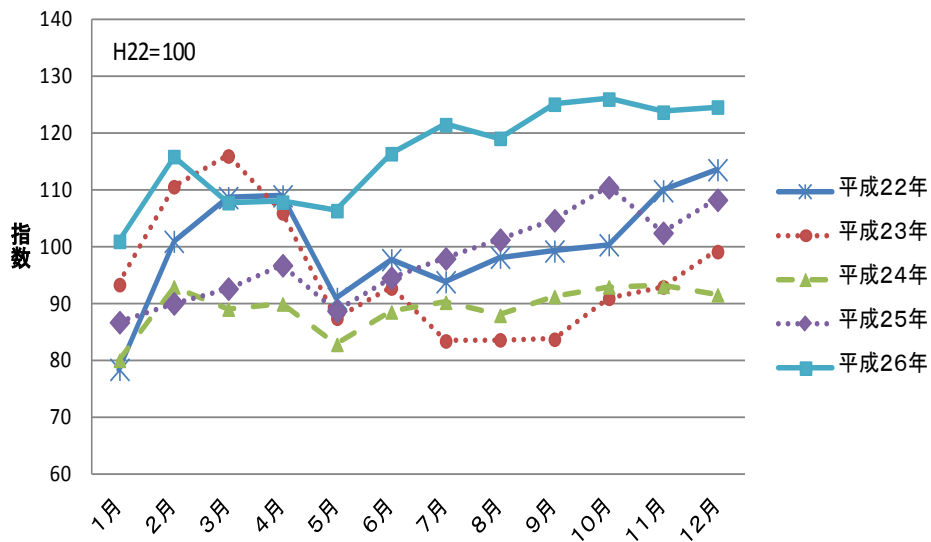
順位	都道府県	比率
1位	和歌山県	65.13%
2位	高知県	64.07%
3位	沖縄県	63.33%
15位	福井県	61.29%
47位	東京都	54.93%
全	国	58.60%

資料出所: 総務省「平成24年経済センサス  
—活動調査」

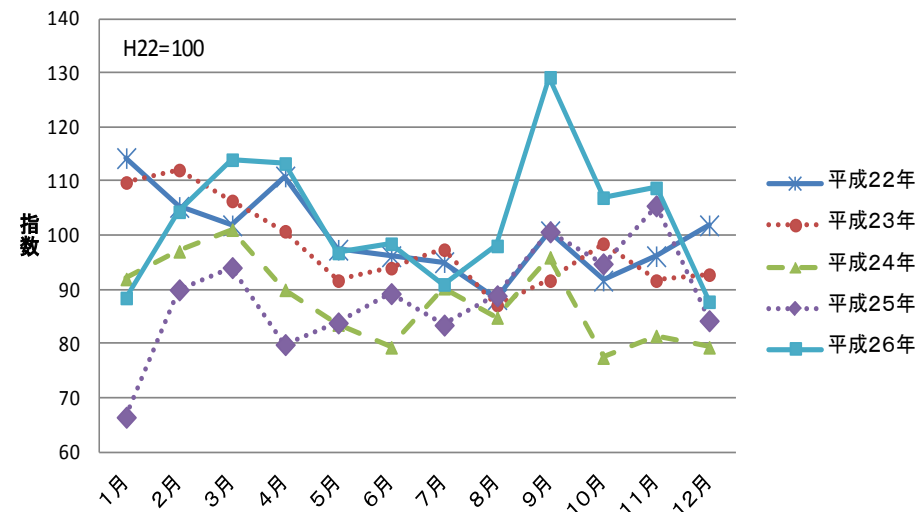
# 福井県の特徴を支える諸要因

## ○ 所定外労働時間

### 製造業所定外労働時間の推移



### サービス業所定外労働時間の推移



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

# 福井県の特徴を支える諸要因

## (3) 家族と社会的要因

### ○ 高い3世代同居率(再掲)

順位	都道府県	世帯割合
1位	山形県	21.5%
<b>2位</b>	<b>福井県</b>	<b>17.6%</b>
3位	秋田県	16.4%
47位	東京都	2.3%
全 国		7.1%

一般世帯数に占める三世代同居世帯の割合

資料出所：  
総務省「平成22年国勢調査」

### ○ 三世代同居・近居の状況(5歳までの子どもがいる世帯)

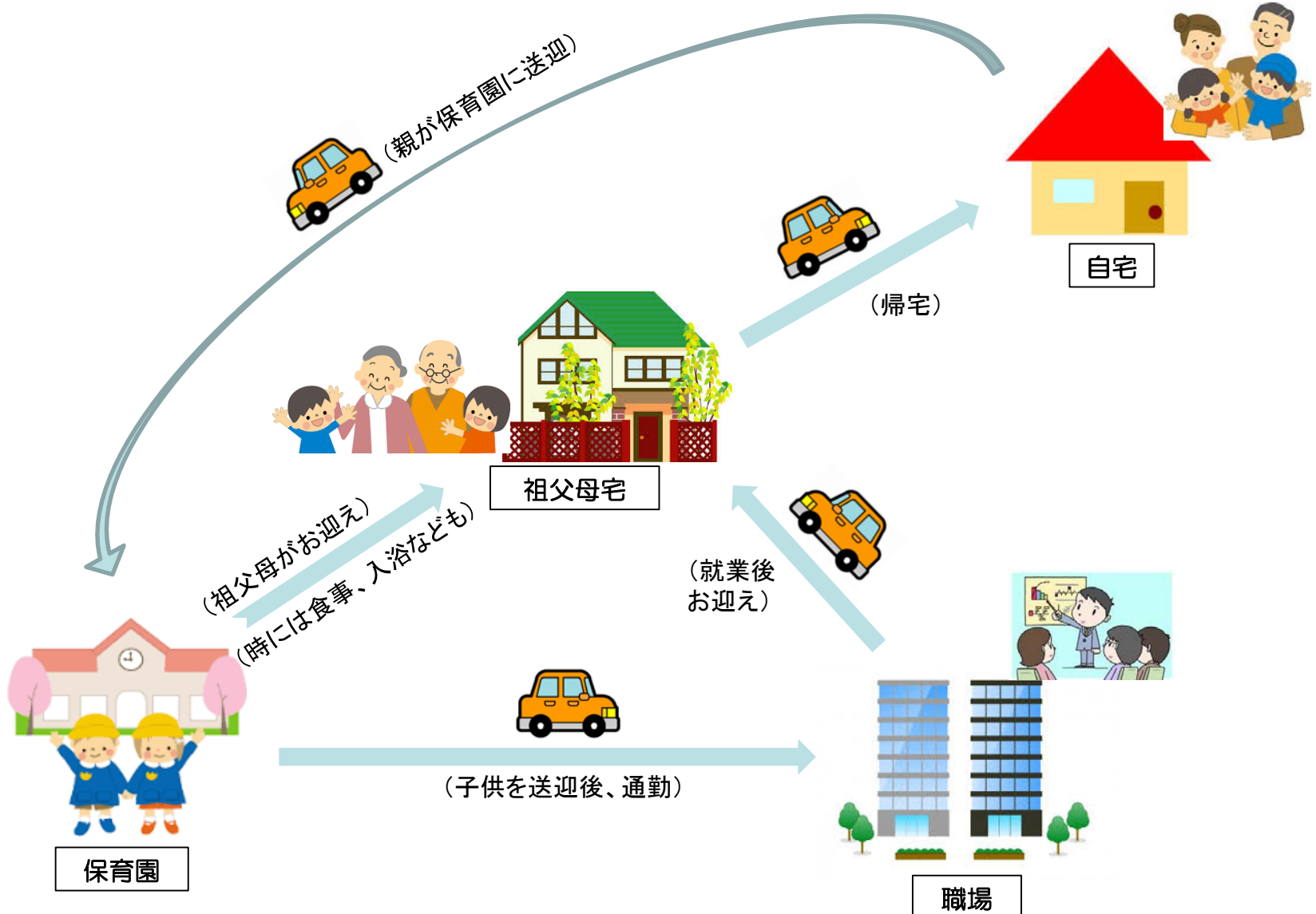
世帯の状況		割 合
三世代同居	同じ家屋内(2世帯住宅など)	<b>38.8%</b>
	同じ敷地内の別家屋	7.9%
三世代近居	車で15分未満の範囲	32.9%
	車で15~30分以内の範囲	10.4%
	車で30分以上の範囲	10.0%

**90.0%**

資料出所：福井県「幼児教育実態調査(H24. 1)」

# 福井県の特徴を支える諸要因

## ○ 三世代近居の実態(祖父母による子育て支援)



# 福井県の特徴を支える諸要因

## ○ 通勤時間

順位	都道府県	通勤時間(分)
1位	宮崎県	50
2位	島根県	51
<b>3位</b>	<b>福井県</b>	<b>52</b>
3位	鳥取県	52
3位	愛媛県	52
44位	東京都	90
47位	神奈川県	98
	全 国	72

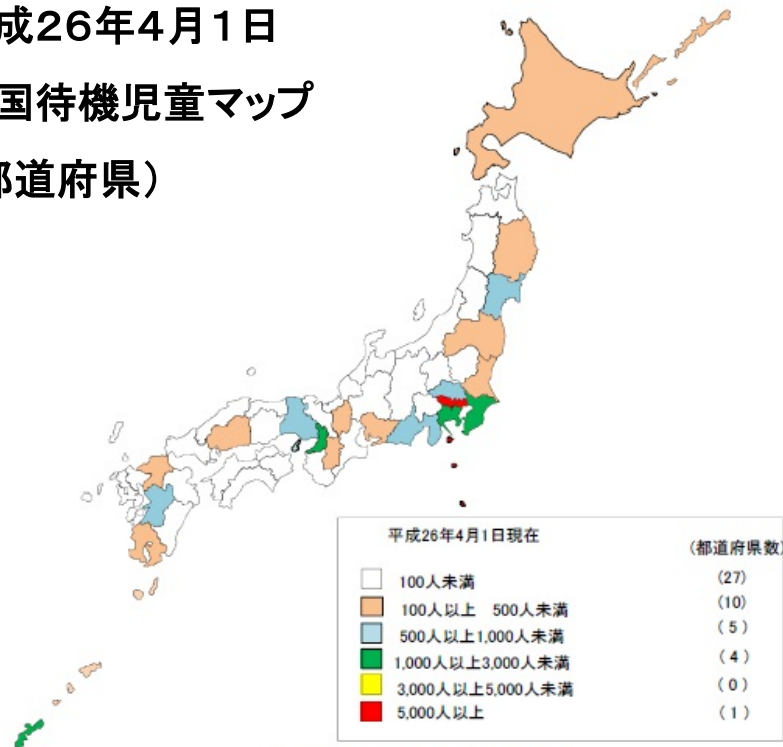
有業者の行動者平均時間(週全体)  
資料出所:総務省「平成23年社会生活基本調査」

# 福井県の特徴を支える諸要因

## (4) 行政の施策

### ○ 待機児童数 0(ゼロ)

平成26年4月1日  
全国待機児童マップ  
(都道府県)



注:各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

順位	都道府県	待機児童数
1位	東京都	8,672人
2位	沖縄県	2,160人
3位	千葉県	1,251人
4位	大阪府	1,124人
5位	神奈川県	1,079人

青森県、山形県、群馬県、  
富山県、石川県、**福井県**、  
山梨県、長野県、鳥取県、  
香川県、愛媛県、宮崎県

0人

資料出所:厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」



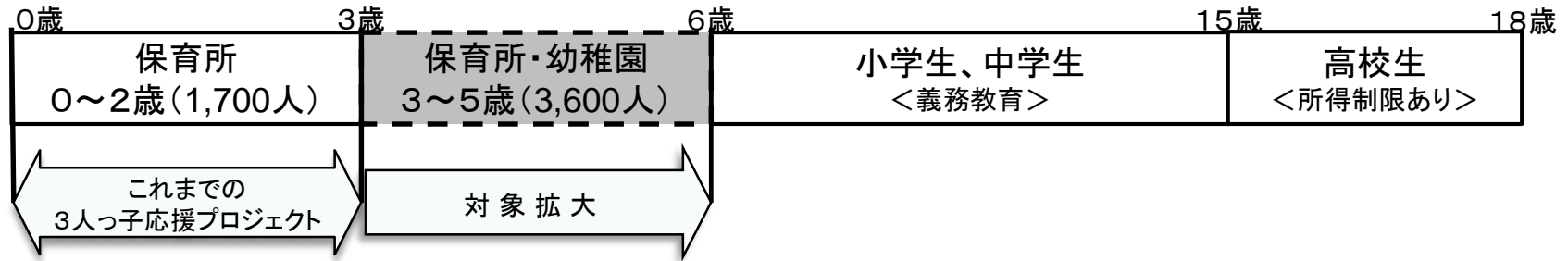
# 福井県の特徴ある施策

**いち早く第3子に着目！全国の先駆けとなった多子世帯支援策！**

## 3人っ子世帯へ保育料等を無料化

### 新ふくい3人っ子応援プロジェクト (H18年度～、H27年度拡充)

- 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯について第3子以降3歳未満児の保育所の保育料、一時預かり・病児保育の利用料を無料。(H18年度～)
- 平成27年度から無料化の対象年齢を就学前まで拡大し、第3子以降にかかる就学前までの保育・教育費用を無料化。



**所得制限を設けず、0歳から就学前まで無料化を実施**

(単位:千円)

対象事業	運営費補助	利用料		3人っ子 応援P	これまでの制度 による所要額(H27)	対象拡大による 追加所要額	平成27年度予算額 (3人っ子分)
		第1、2子	第3子以降				
すくすく保育支援事業	国1/2 県1/4 市町1/4	第2子の保育料1/2	保育所:3人同時入所の場合 幼稚園:小学校3年生までの兄弟がいる場合 第3子以降の保育料無料	無料化	211,544	344,144	555,688
すみずみ子育てサポート事業	県1/2 市町1/2	小学校3年生以下の児童 1時間 350円		無料化	28,508	6,043	34,551
一次預かり事業	国1/2 県1/2	保育所入所の対象とならない就学前児童 1日 2,000円		無料化	5,800	684	6,484
病児デイケア促進事業	国1/3 県1/3 市町1/3	小学校3年生以下の児童 1日 2,000円		無料化	1,811	50	1,861
計					247,663	350,921	598,584

# 福井県の特徴ある施策

多様な働き方により  
家庭での子育て応援

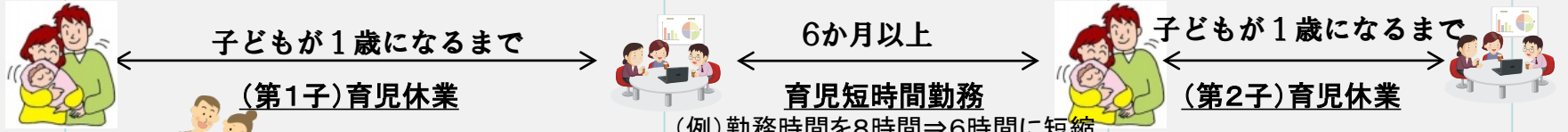
- ・子どもが1歳になるまでは、育児休業を取得し家庭で育児
- ・1～2歳児のうち、短時間勤務を利用しながら仕事と子育てを両立

**第1子出産**  
(産前・産後休暇)

職場復帰

**第2子出産**  
(産前・産後休暇)

職場復帰



【100人以下企業対象】

**〇〇歳児育児休業応援企業奨励金**  
(H25年度～)

- ・子どもが1歳になるまでの育児休業取得で奨励金20万円支給

**全国初!**

【全企業対象】

**〇父親・祖父母の育児休暇等取得促進奨励金** (H27年度～)

- ・父親・祖父母が10日間の育児のための休暇取得で奨励金10万円支給

**全国初!**



ご家庭で愛情たっぷり子育て♥

【保護者対象】

**〇ふくいの子宝応援給付金** (H27年度～)

- ・[6か月以上の短時間勤務]+[子どもが1歳になるまでの育児休業取得]で、育児休業給付金に上乗せ 上限30万円

**全国初!**

両立支援企業の取組みをPR

三世代同居・近居を促進

**〇子育てモデル企業** (H23年度～)

- ・企業子宝率が高く子育て支援の取組みが評価できる企業を認定

**〇父親子育て応援企業** (H17年度～)

- ・父親の子育てを応援する職場環境づくりを進める企業を登録

**〇同居等の住宅支援** (H25年度～)

- ・同居に必要なリフォーム費用や近居のための住宅取得費用を助成

# 福井県の特徴ある施策

育児短時間勤務から第2子以降の出産を後押し

第2子以降の  
早期の出産を後押し

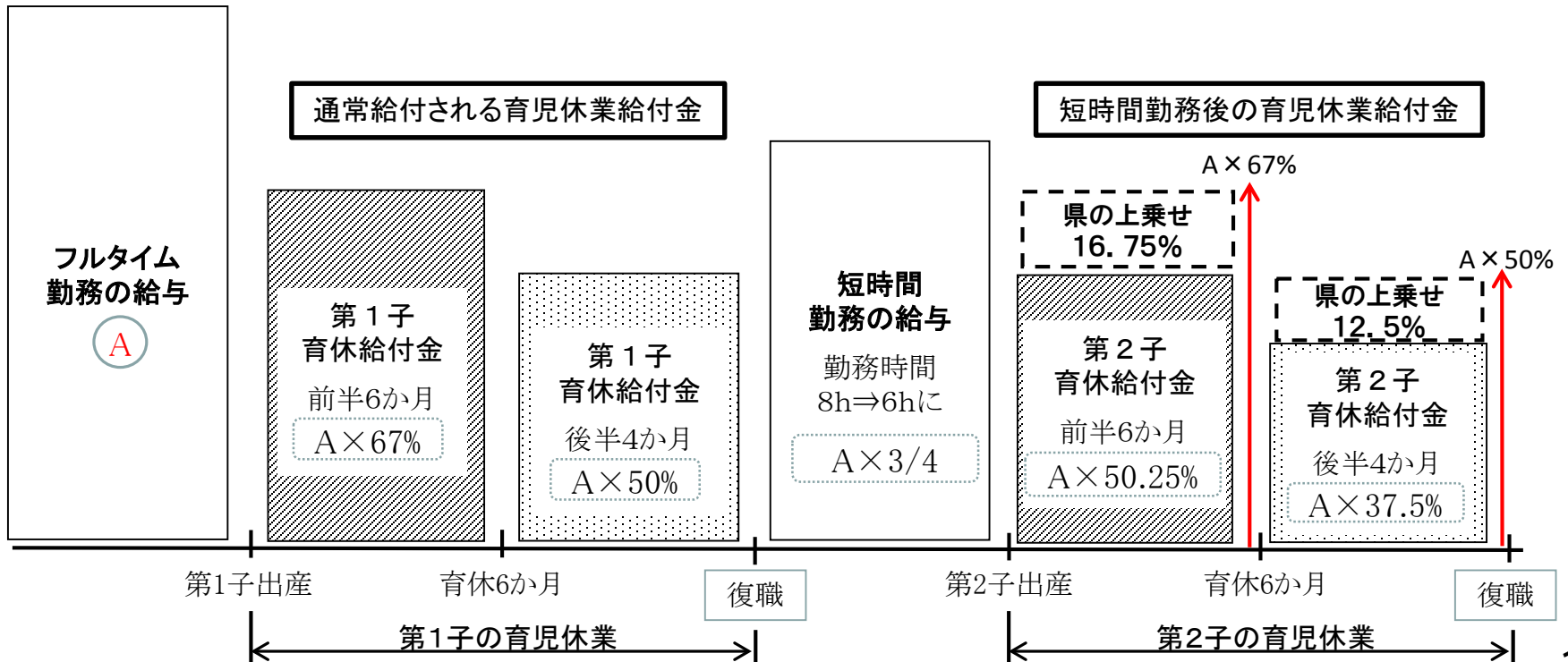
ふくいの子宝応援給付金（H26年度制度創設）

国の制度を補完する先進的な両立支援制度を創設！

○ 育児短時間勤務の期間に、安心して次の子を出産・育児休業できるように、**育児休業給付金に上乗せし、短時間勤務利用と若い世代の出産を後押し。**

（給付金支給のイメージ）

第1子の育児休業から職場復帰し短時間勤務を利用することで所得が減少。短時間勤務（上の子が3歳まで）の間に、次の子を出産・育児休業取得した場合、育児休業給付金が減額となることから、フルタイム勤務時の賃金水準による給付金との差額相当分（上限30万円）を支給し短時間勤務からの出産を応援。



# 福井県の特徴ある施策

## 「企業子宝率」を導入し、子育て応援企業を拡大

○ 県内企業を対象に「企業子宝率」を調査（H23年度～）

### ・ 「企業子宝率」（渥美委員考案）

従業員が当該企業の在職中にもつことが見込まれる子どもの数を算定

合計特殊出生率：調査対象 15～49歳の女性

企業子宝率：調査対象 15～59歳の従業員（男女）



### ○ 平成26年度調査結果

	平均	最高値	
企業子宝率	1.37	2.58	2.0以上 45社／951社

○ 企業子宝率調査の結果から、数値、子育て支援の取組みが評価できる企業を **子育てモデル企業** として認定、その取組みを広く情報発信し、子育て環境を改善する企業を普及。

	23年度	24年度	25年度	26年度
子育てモデル企業認定数	7社	8社	5社	14社

○ 企業子宝率は、「働きやすい職場環境」を見分ける指標として有効

○ 調査を実施する自治体が増えている。（静岡県、山梨県、三重県、鳥取県、佐賀県、大津市）

## 三世帯同居・近居による子育てをしやすい環境の充実

○ 同居に必要なリフォーム工事費用への助成（H25年度～）

	25年度	26年度
リフォーム助成件数	12戸	20戸

○ 近居（同一小学校区内など）するために新築または購入した一戸建て住宅の取得費用への助成（H27年度～）

# 福井県の特徴ある施策

## 迷惑ありがた縁結び活動の推進

### 結婚相談員（昭和39年の開設以来、50年以上続く婚活支援）

○県婦人福祉協議会の結婚相談員（約180人）が県内12地区28か所で定例の結婚相談を行うほか、相手の紹介やお見合いの設定など仲人役として活動

### 迷惑ありがた縁結び活動を「職場」にも拡大！

#### 地域の縁結びさん（H22年度～）

○ブライダル業や理美容業など縁結び活動を行う人を地域の縁結びさんとして登録（約120人）。結婚のアドバイスや相手の紹介などを実施。情報交換によりマッチングを図ることで縁結び活動を活発化

◆これまでの成婚実績

（単位：組）

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
結婚相談員	お見合い数	1,038	842	918	925	896
	成婚数	64	64	58	40	51
縁結びさん	お見合い数	55	104	275	350	874
	成婚数	5	1	13	35	49



#### 職場の縁結びさん（H27年度～）

○結婚を応援する企業・団体を「ふくい結婚応援企業」として登録し、「職場の縁結びさん」の設置を推進

（「ふくい結婚応援企業」（H27年10月末現在80社）の活動例）

社内に「職場の縁結びさん」を配置、結婚に関するチラシ等の掲示、顧客への婚活イベント情報提供 など

（「職場の縁結びさん」の役割）

独身従業員を対象に、婚活イベント情報の提供、企業間交流会の開催、見合い相手の紹介 など

○結婚応援企業への登録を働き掛ける「職場の縁結び普及員」を5名委嘱

# 福井県の特徴ある施策

## 職場のつながりを活かした縁結び

○「ふくい結婚応援企業」登録数 69社(H27.10.7現在)



ふくい結婚応援登録証交付式(H27.9.7)

# 福井県の特徴ある施策

## 「ふくい女性活躍推進企業」登録制度

女性の採用、育成、管理職への登用など、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を登録し、その取組を支援(H27.11月～制度スタート)

### 登録企業のメリット

- ・県ホームページや県主催合同企業説明会で**登録企業をPR**
- ・女性活躍に関する県主催の**研修・講座に優先参加**
- ・**登録企業限定の表彰制度・補助金制度**
- ・自社の商品や広報パンフレット等での**オリジナルロゴマークを使用**
- ・県制度融資「中小企業育成資金」の**保証料を全額補給**



《登録企業ロゴマーク》

## 結婚ポジティブキャンペーン

### いいね！結婚ふくいキャンペーン (H27年度)

○ 幸せな結婚や温かい家族のエピソードを募集。本人出演のCMを作成し、テレビや映画館で放送

- <テーマ> ①出会いから結婚までのエピソード ②パパの子育てエピソード  
③三世代家族の手紙 ④福井オリジナルの結婚式

<CM放送> テレビ 11月(1か月間) 映画館 11～1月(上映前に放映)

⇒ **若者が結婚を前向きに考える意識を醸成**



# 今後の展開(新規事業)

## “パートナー文化” づくりプロジェクト

新規

○パートナーとともに演奏会に参加した場合などの割引サービスや定期的なイベントを充実させ、パートナーとともに楽しめる街、オープンな社会をつくり、「パートナー文化」を根付かせる。

### 「カップル・デーの設定」

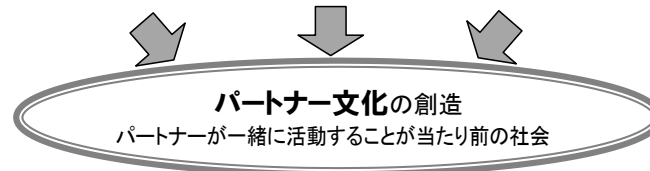
民間連携イベントの開催  
パートナーと一緒に演奏会、  
ブロマ(舞踏会)、幸福な  
カップルのコンテスト 等

### 「パートナー割」

パートナーの割引サービス  
映画、レストラン、花屋、貸  
衣装、子どもの一時預かり  
等

### 「パートナーコード(習慣)」

男女同数による活動  
地域活動(祭、伝統行事)、  
環境美化ボランティア  
への参加 等



## 出会うの機会を拡大

新規

○若者が気軽に登録できる新たなマッチングシステムを導入した「ふくいマリッジサポートセンター」(仮称)を設置し、若者の出会うのチャンネルを増やす。

## 病気になった子どもの送迎サービス

新規

○小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院等へ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。



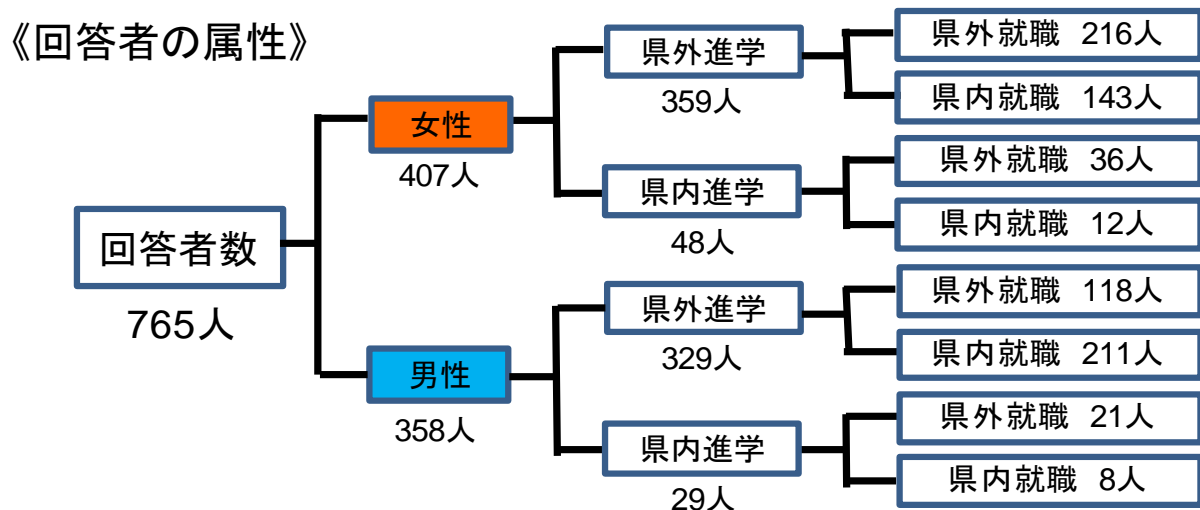
## 若者のUターン意向調査(東京大学「希望学プロジェクト」と共同)

### (1) インターネット調査(調査期間 H26.9~H26.11)

目 的:進学、就職、Uターンに関する意向を調査

対 象:県内外に在住する本県出身の20~30代の男女

回答数:765人(県内374人、県外391人)(約2,500人に調査)



### (2) インタビュー調査(調査期間 H26.10~H27.2)

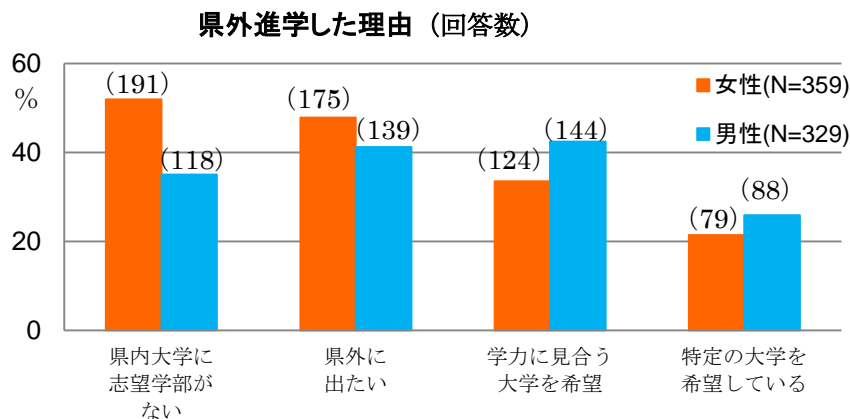
目 的:上記調査の補足として、首都圏在住女性に調査

対 象:首都圏に在住する本県出身の20~30代女性

回答数:102人

## 【1 県外進学者の動向】

### (1) インターネット調査



・女性は、県内の大学に希望する学部（人文系など）がないため県外に出た、という人が多い

・男性は、学力に見合う大学に入学するため県外に進学した、という人が多い

### (2) インタビュー調査

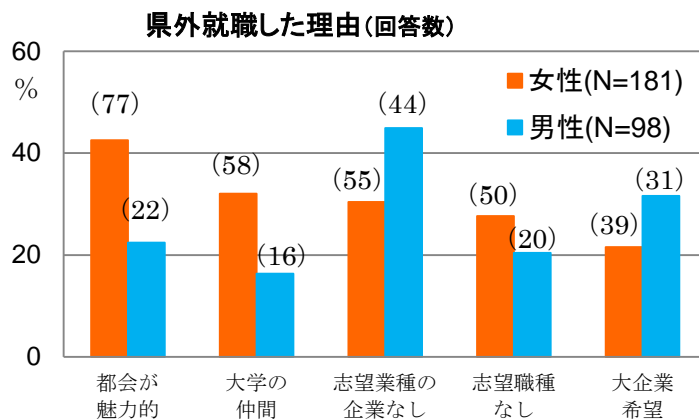
- ・秋田国際教養大学のような特徴がある大学は魅力的
- ・都内の大学との単位互換ができれば県内大学も選択肢に入る

### (3) 調査結果からわかること

- ・奨学金や学費の支援、家賃の助成など、経済的負担の軽減が有効
- ・県内進学を促すためには、県内大学に際立った特色が必要
- ・学部の拡充や都市部の大学との連携等のニーズへの対応が必要

## 【 2 県外就職者の動向(就職理由) 】

### (1) インターネット調査



- ・女性は、都会の魅力や大学の仲間がいるため県外就職した、という人が多い
- ・男性は、県内に希望する業種の企業がないため県外に出た、という人が多い

### (2) インタビュー調査

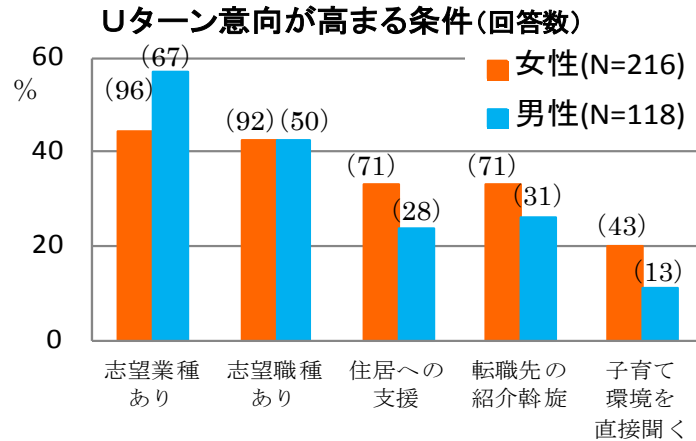
- ・福井の企業の具体的な仕事内容がわからない
- ・幅広い職種・地域で男性同様にキャリアを積むことを望んでいる
- ・大卒女性に適した総合職に就きたいが、県内には少ない

### (3) 調査結果からわかること

- ・具体的な仕事内容に関する情報提供が不足
- ・女性が希望する業種や職種の企業の誘致が必要

## 【3 県外就職者の動向(Uターン意向)】

### (1) インターネット調査



- ・男女とも、希望する業種や職種があるかどうかをUターンの条件として重視
- ・女性は、男性に比べて子育て環境の良さを求める人が多い

### (2) インタビュー調査

- ・福井にUターンすると仕事や生活がどう変化するか不安を感じる
- ・30代になると、大学時代の友人との縁も薄くなるので、福井の男性と結婚し子育て環境の良い福井にUターンしたい

### (3) 調査結果からわかること

- ・移住により収入や居住環境がどう変わるか、具体的な提示が有効
- ・結婚も30代前半のアプローチが有効